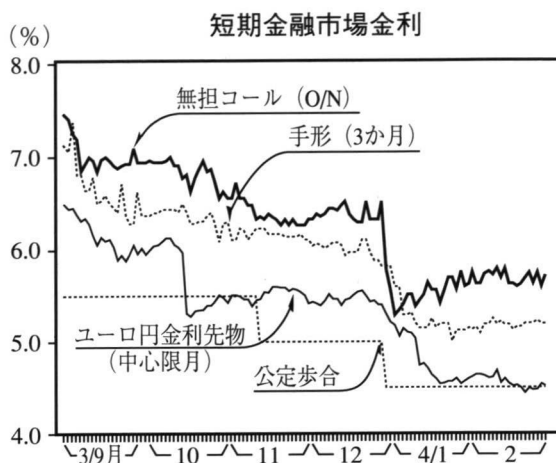


金 融 市 場 動 向 (平成4年2月)

1. 短期金融市場

2月中のオーバーナイト・レート（無担コール）、ターム物（手形3か月物）は、横ばい圏内の推移となった。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、中旬に若干の低下をみたが総じて小動きに推移した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は42兆3,406億円と前月（41兆2,678億円）を上回った。

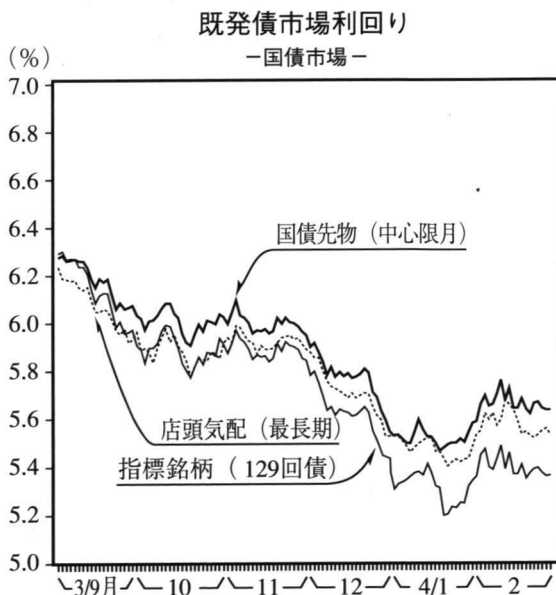


2. 資本市場

2月の国債利回り（129回債）は、ユーロ円債等の各種新発債に対する荷もたれ感などを背景に月初に上昇をみたが、中旬以降徐々に低下し結局前月末とほぼ同水準で越月（2月末5.37%＜前月末5.35%＞、国債先物中心限月5.64%＜同5.59%＞）。なお、国債先物の中心限月が3月限から6月限に移行した（7日）。

国債の出来高（1営業日平均）をみると、現物（店頭取引）は前月を下回った一方、先物は前月を上回った。

株式市況（日経平均株価）をみると、上旬中手掛かり材料難から22,000円を挟んでのもみ合いとなった後、為替相場が円安傾向をたどる中、企業の業績悪化懸念や政治スキャンダルの表面化等を背景に下値を探る展開となり、19日には20,618円と90年10月1日（20,221円）以来の水準に下落した。月末にかけては、米国株価の順伸や国内債券相場堅調等を背景に若干持直して越月（21,338円、前月末比△685円）。株式出来高（東証第1部



月中1営業日平均)は1.96億株と、前月(2.17億株)を下回った。

起債動向をみると、長期国債(10年<価格競争入札分>)については、クーポンレートが1・2月債に続き3か月据置きの5.5%に設定され、銘柄統合による次期指標銘柄期待が高まったことなどを背景に、証券会社等が積極的な応札を行った(2月25日入札分、募入平均利回り5.444%、

応募倍率4.50倍)。また、短期国債については、6か月物が比較的落ち着いた入札結果となった一方、3か月物は一部証券、金融機関で玉確保の動きがみられたことから前向きな応札をみた(2月5日入札分<6か月物>、募入平均利回り4.897%、応募倍率2.25倍、2月14日入札分<3か月物>、募入平均利回り5.110%、応募倍率2.51倍)。

エクイティ市場での発行(2月払込み分、国内市場発行分)は、株式市況の低迷持続等を背景に、前月を上回ったものの引続き低水準にとどまった。

国内公募事業債の発行は、前月を上回った(1月900億円→2月2,000億円)。

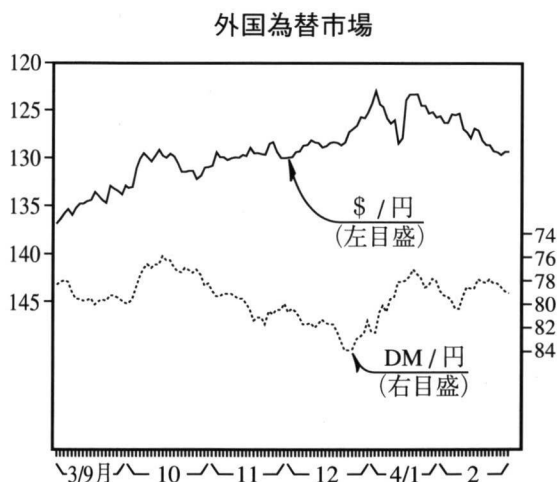
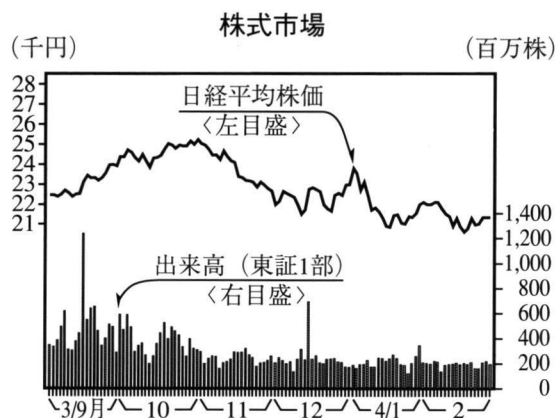
3. 外国為替市場

2月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、上旬中底固い場面もみられたものの、中旬以降は、一部米国経済指標の好転等を眺めた米国景気回復期待の広範化に加え、本邦株価底割れ懸念もあって、日米金融当局による円買いドル売り協調介入の報が伝えられたにもかかわらず下落し、昨年12月以来の129円台で越月

(2月末129.33円<前月末125.78円>)。

一方、マルクの対円相場(ニューヨーク市場、終値)は、独金属労組の高率賃上げ妥結に伴う独高金利持続見通し等もあって、総じてみれば上昇し、79.03円で越月した(前月末77.99円)。

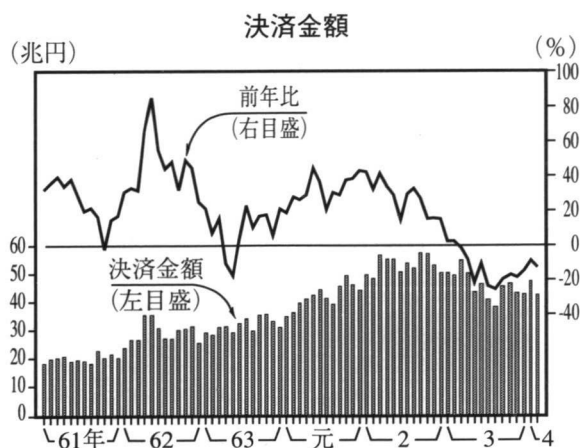
この間、外国為替市場出来高(円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均)は159.3億ドルと、前月



(195.8億ドル)を下回った。

4. 決 済

2月の資金決済の金額(1営業日平均)をみると、日本銀行当座預金受払額は前年を若干上回った(日本銀行当座預金受払：前年比+1.3%)が、手形交換高(東京)、全銀システム取扱高および外為円決済交換高は前年より減少した(手形交換：前年比△21.3%、全銀システム：同△11.5%、外為円決済：同△9.1%)。また、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前年に比べて、移転登録(前年比△24.4%)は減少した一方、振込口座振替(同+9.2%)は増加した。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

2月の資金需給は、4,624億円の余剰(前年同2兆8,298億円)となった。銀行券要因は4,360億円の不足(前年同3,907億円)となったのに対し、財政要因は3,449億円の余剰(前年同2兆2,824億円)となった。

こうした状況下、日本銀行は貸出の回収等により余剰資金を吸収した。

3月の資金需給(国債発行織込み前)については、銀行券要因が3,000億円程度の不足(前年同7,560億円)となる見通しである一方、財政要因については、受入面で運用部の機関貸・地方貸の回収に加え法人税を中心とする税揚げがみられるものの、国債償還に加え交付金や公共事業費の支払いもかさむことから、1兆6,000億円程度の余剰(前年同5,930億円)となる見通し。こうしたことから、全体では1兆6,000億円程度の資金余剰と予想される(前年7,133億円の不足)。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

1月のM₂+C D平残前年比伸び率は1.8%と前月比0.2%ポイント低下した。これは、財政要因(税揚げ増加など)がマネー押下げに働いたほか、郵便貯金等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が引続き低下したほか、

C Dも減少幅を拡大させた一方、準通貨の伸び率は規制金利定期預金を中心に上昇した。

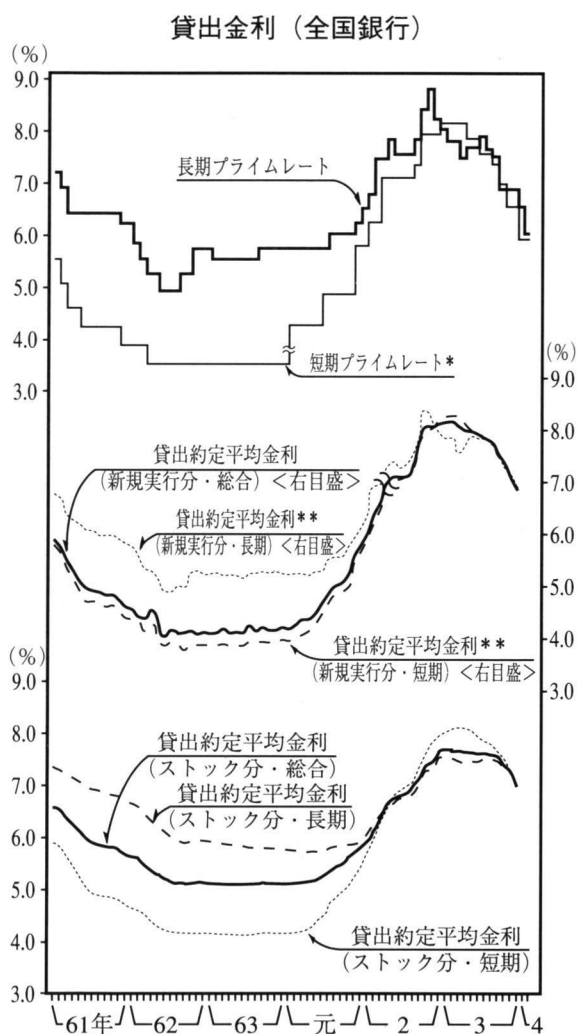
2月の銀行券平残前年比は+2.2%と前月（同+1.8%）を上回った。

2月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+C D、都銀、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比0.0%と前月（同△0.1%）を上回った（2年10月以来1年4か月ぶり）。一方、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+4.1%と前月（同+4.2%）を下回り、4か月連続して既往最低の伸び率を更新。

7. 貸出・預金金利

1月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が月初の短期プライムレート引下げ（都銀等上位業態で△0.75%）の影響から、また、長期金利は長期プライムレートの引下げ（1月6日、6.9%→6.6%）等から、それぞれ前月比低下し（短期△0.459%、長期△0.302%）、総合でも大幅な低下をみた（12月6.877%→1月6.450%）。こうした動きを映じて、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（△0.277%）、長期（△0.162%）、総合（12月6.989%→1月6.792%）のいずれも前月比低下した。

この間、1月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（12月5.816%→1月4.943%）。



(注) * 4年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は第二地銀協加盟行を含む。

(平成4年3月11日、調査統計局)